

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券（以下「受益証券」といいます。）およびわが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式の中から金融株として選定した銘柄ならびにわが国の金融債
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①受益証券および金融株への投資により売買益の獲得をねらい、金融債への投資により利息収入の確保をはかります。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。	
マザーファンドの運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益を中心に分配します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。なお、当ファンドは、マザーファンドのほか、わが国の金融株、金融債などを主要投資対象とします。

ミリオン(従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ

運用報告書(全体版) 第29期

(決算日 2016年8月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」は、このたび、第29期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<0824>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式組入率	株式先物比率	公社債組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%	円	%		%	%	%	%	百万円
25期末(2012年8月17日)	2,346	5	0.9	9,162.50	1.2	469.937	2.4	88.4	1.1	9.1	332
26期末(2013年8月19日)	3,587	5	53.1	13,758.13	50.2	475.923	1.3	89.7	1.7	6.4	471
27期末(2014年8月18日)	3,786	5	5.7	15,322.60	11.4	490.071	3.0	91.3	0.5	6.4	469
28期末(2015年8月17日)	5,084	5	34.4	20,620.26	34.6	499.422	1.9	90.9	1.2	6.0	500
29期末(2016年8月17日)	3,846	5	△24.3	16,745.64	△18.8	530.542	6.2	89.3	0.9	8.2	365

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

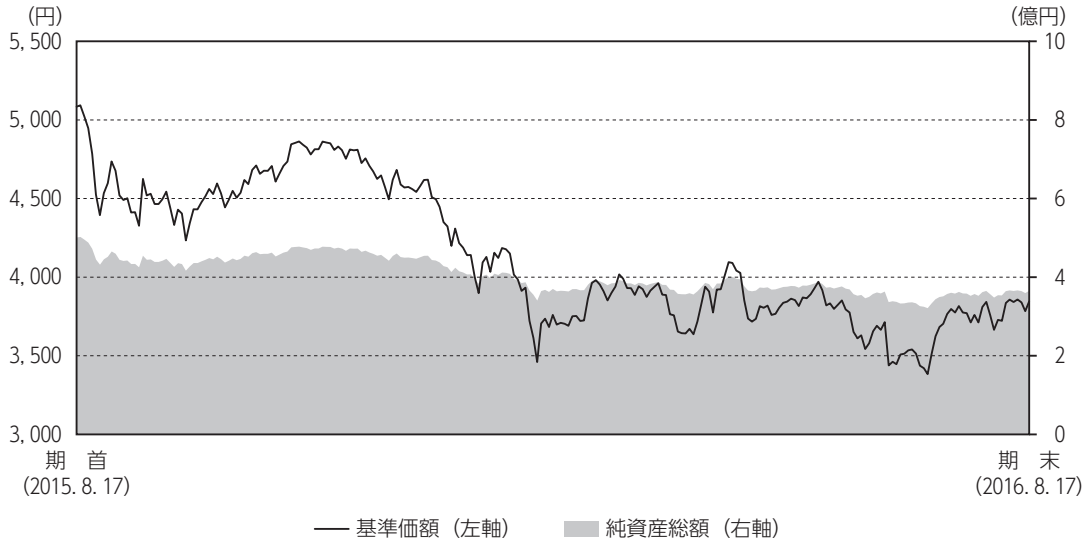
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：5,084円

期末：3,846円（分配金5円）

騰落率：△24.3%（分配金込み）

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ミリオン・インデックスマザーファンド	△17.2%

■基準価額の変動要因

50%程度組み入れている日経平均株価への連動をめざすマザーファンドの基準価額が下落したことや、40%程度組み入れている金融株が下落した影響を受けて基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)			
(期首)2015年8月17日	円 5,084	% —	円 20,620.26	% —	499.422	% —	% 90.9	% 1.2	% 6.0
8月末	4,677	△ 8.0	18,890.48	△ 8.4	500.043	0.1	90.7	1.0	6.5
9月末	4,344	△ 14.6	17,388.15	△ 15.7	501.627	0.4	89.6	1.1	7.0
10月末	4,707	△ 7.4	19,083.10	△ 7.5	503.540	0.8	90.9	0.8	6.5
11月末	4,753	△ 6.5	19,747.47	△ 4.2	503.440	0.8	91.4	0.4	6.4
12月末	4,620	△ 9.1	19,033.71	△ 7.7	506.583	1.4	90.6	1.1	6.6
2016年1月末	4,185	△ 17.7	17,518.30	△ 15.0	512.896	2.7	90.0	0.8	7.3
2月末	3,721	△ 26.8	16,026.76	△ 22.3	521.658	4.5	89.5	0.7	8.2
3月末	3,886	△ 23.6	16,758.67	△ 18.7	525.949	5.3	89.3	0.8	7.9
4月末	3,852	△ 24.2	16,666.05	△ 19.2	530.628	6.2	89.5	0.6	8.0
5月末	3,971	△ 21.9	17,234.98	△ 16.4	532.551	6.6	90.3	0.4	7.8
6月末	3,513	△ 30.9	15,575.92	△ 24.5	539.272	8.0	87.5	1.5	9.1
7月末	3,810	△ 25.1	16,569.27	△ 19.6	534.760	7.1	88.8	1.1	8.3
(期末)2016年8月17日	3,851	△ 24.3	16,745.64	△ 18.8	530.542	6.2	89.3	0.9	8.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について**○国内株式市況**

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを受けて下落しました。2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱支持多数を受け株価も下落しましたが、7月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。8月以降は、日銀の追加緩和策への失望、欧州金融株安、円高、および政策出尽くし感などから一時的に下落したものの、その後買い戻しが入り日銀の金融政策決定会合前の水準まで回復して期末を迎えました。

○国内債券市況

国内長期金利は、期首より2015年11月にかけて、おおむね低下基調で推移しました。12月以降は、日銀が金融緩和の補完措置を導入したこともあり国内長期金利は低下基調を強め、さらに2016年1月下旬には日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことを受けレンジを急激に切下げ、2月上旬にはマイナス圏に入りました。その後、国内長期金利は、いったんプラスを回復する場面もありましたが、2月下旬以降は恒常的にゼロ%を下回り、日銀の追加金融緩和への期待もあって6月中旬にかけて低下基調で推移しました。日銀の金融政策が現状維持となったことから、国内長期金利はいったん上昇しましたが、6月下旬以降は日銀の追加金融緩和への期待から再び低下に転じ、7月下旬にかけて過去最低を更新しました。その後、日銀はETF（上場投資信託）買い入れ額の増額を主体とする金融緩和の強化を実施した上で、次回会合で経済・物価動向や政策効果について総括的な検証を行なうことを発表しました。しかし、金融緩和の強化が市場の期待を下回る規模であったほか、総括的な検証が日銀の金融緩和姿勢の後退につながる恐れがあるとの警戒感も高まったことから、国内長期金利は8月上旬にかけ急上昇した後、横ばい圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行ないます。

○ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行ないました。

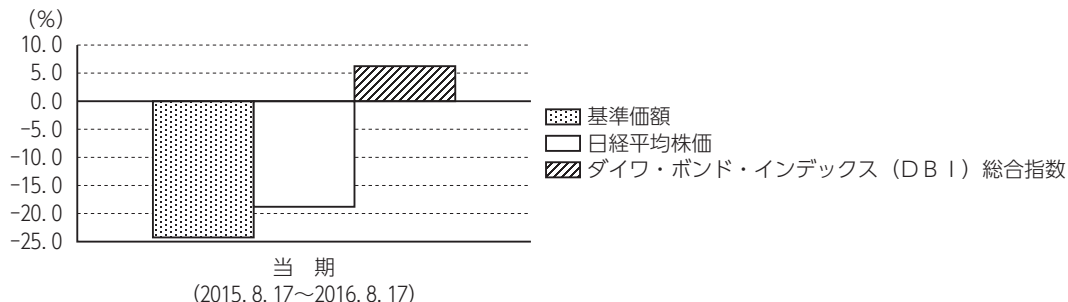
○ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は5円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年8月18日 ～2016年8月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	5
対基準価額比率	(%)	0.13
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	5
翌期繰越分配対象額	(円)	1,526

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1,265.55
(d) 分配準備積立金	266.04
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,531.60
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,526.60

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%程度、金融株へ40%程度、金融債へ10%程度投資を行ないます。

○ミリオン・インデックスマザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 18~2016. 8. 17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	68円	1.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,128円です。
（投信会社）	(15)	(0.367)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(49)	(1.188)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.001)	
（先物）	(0)	(0.003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	1.650	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 (42.8 0.9)	千円 (28,330 —)	千株 18.1	千円 10,492

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公社債

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

国内	銘柄	買付額	売付額
		千円	千円
	特殊債券	30,067	(30,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 33,900	千円 29,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

項目	当期	
	ベビーファンド	ミリオン・インデックス マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	38,822千円	1,055,718千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	159,935千円	20,220,334千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	0.05

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

銘柄	当期			前期		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
三菱UFJフィナンシャルG	6.5	3,211	494	1.4	1,554	1,110
三井住友フィナンシャルG	0.8	2,708	3,385	0.3	1,285	4,285
ゆうちょ銀行	1.2	1,930	1,608	7	1,026	146
みずほフィナンシャルG	11.2	1,881	168	1.2	952	793
SONY FH	0.8	1,666	2,083	3	939	313
東京センチュリーリース	0.3	1,285	4,285	1	723	723
東京海上HD	0.3	1,195	3,984	0.2	700	3,500
松井証券	1.2	1,167	973	0.8	541	677
九州フィナンシャルG	1.7	1,118	658	0.7	523	747
京都銀行	1	1,096	1,096	0.1	463	4,636
松井証券				1.4	1,554	1,110
武蔵野銀行				0.3	1,285	4,285
新生銀行				7	1,026	146
伊予銀行				1.2	952	793
西日本シティ銀行				3	939	313
横浜銀行				1	723	723
MS & AD				0.2	700	3,500
野村ホールディングス				0.8	541	677
三菱UFJフィナンシャルG				0.7	523	747
東京海上HD				0.1	463	4,636

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 公社債

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

銘柄	当期	前期
	買付金額	売付金額
い770 利付農林債 0.25% 2019/7/26	千円 20,034	
295 信金中金 0.25% 2019/6/27	10,032	

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	28	—	—	10	—	—
公社債	30	30	100.0	—	—	—
コール・ローン	1,756	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	120	—	—	935	—	—
株式先物取引	2,436	580	23.8	2,559	1,046	40.9
コール・ローン	60,418	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合1.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

種 類	当 期		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	1	25

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6千円
(B) / (A)	41.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (62.2%)			
九州フィナンシャルG	—	1.7	923
ゆうちょ銀行	—	1.2	1,495
コンコルディア・フィナンシャル	—	5	2,503
新生銀行	7	—	—
あおぞら銀行	4	5	1,785
三菱UFJフィナンシャルG	43.7	49.5	26,527
りそなホールディングス	6.8	7.5	3,350
三井住友トラストHD	12	14	4,949
三井住友フィナンシャルG	4.2	5	17,190
西日本シティ銀行	3	—	—
千葉銀行	3	3	1,716
横浜銀行	5	—	—
常陽銀行	3	4	1,580
群馬銀行	2	3	1,302
武蔵野銀行	0.3	—	—
ふくおかフィナンシャルG	3	4	1,672
静岡銀行	2	2	1,532
スルガ銀行	0.8	0.9	2,166
八十二銀行	2	2	1,014
京都銀行	1	2	1,432
ほくほくフィナンシャルG	7	9	1,170
広島銀行	2	3	1,200
中国銀行	0.9	1.1	1,310
伊予銀行	1	—	—
セブン銀行	2.7	3.4	1,210
みずほフィナンシャルG	77.2	87.6	14,725
山口フィナンシャルG	1	1	1,023
証券、商品先物取引業 (8.1%)			
SBIホールディングス	0.9	1.2	1,398
野村ホールディングス	12.5	13.5	6,226
岡三証券グループ	2	2	1,026
東海東京HD	1.8	2.3	1,069
松井証券	1.4	1.2	1,128
極東証券	0.9	0.9	1,093
保険業 (19.4%)			
損保ジャパン興亜HD	1.3	1.4	4,580
MS & AD	1.8	1.8	5,178
SONY FH	—	0.8	1,184
第一生命	3.6	4	5,568
東京海上HD	2.2	2.4	9,324
T&Dホールディングス	2.3	2.5	2,840
その他金融業 (10.3%)			
クレディセゾン	0.7	0.8	1,384
東京センチュリーリース	—	0.3	1,165
イオンフィナンシャルサービス	0.5	0.5	1,086
オリックス	4.3	4.6	6,771
三菱UFJリース	3	3.1	1,488
日本取引所グループ	0.9	2.1	3,238
合 計	株 数、 金 額	株 数	千円
	234.7	260.3	147,528
	銘柄数 < 比率 >	40銘柄	40銘柄 < 40.4% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
金融債券	千円 30,000	千円 30,097	% 8.2	% —	% —	% 8.2	% —

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分	当 期		末		
	銘柄	年 利率	額面金額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	295 信金中金 い770 利付農林債	% 0.2500 0.2500	千円 10,000 20,000	千円 10,032 20,065	2019/06/27 2019/07/26
合 計	銘柄数 金額	2銘柄	30,000	30,097	

(注) 単位未満は切捨て。

(4) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ミリオン・インデックス マザーファンド	千口 236,730	千口 202,830	千円 182,202

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 147,528	% 40.0
公社債	30,097	8.2
ミリオン・インデックスマザーファンド	182,202	49.4
コール・ローン等、その他	8,994	2.4
投資信託財産総額	368,821	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	368,821,823円
コール・ローン等	8,967,782
株式（評価額）	147,528,060
公社債（評価額）	30,097,140
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	182,202,517
未収配当金	20,000
未収利息	6,324
(B) 負債	3,480,673
未払収益分配金	474,955
未払信託報酬	2,995,953
その他未払費用	9,765
(C) 純資産総額（A－B）	365,341,150
元本	949,910,646
次期繰越損益金	△ 584,569,496
(D) 受益権総口数	949,910,646口
1万口当り基準価額（C/D）	3,846円

* 期首における元本額は985,215,029円、当期中における追加設定元本額は14,199,165円、同解約元本額は49,503,548円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は3,846円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は584,569,496円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月18日 至2016年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	4,774,359円
受取配当金	4,694,746
受取利息	80,678
支払利息	△ 1,065
(B) 有価証券売買損益	△ 113,999,293
売買益	6,240,188
売買損	△ 120,239,481
(C) 信託報酬等	△ 6,663,013
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 115,887,947
(E) 前期繰越損益金	△ 38,383,455
(F) 追加信託差損益金	△ 429,823,139
(配当等相当額)	(120,216,890)
(売買損益相当額)	(△ 550,040,029)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 584,094,541
(H) 収益分配金	△ 474,955
次期繰越損益金 (G + H)	△ 584,569,496
追加信託差損益金	△ 429,823,139
(配当等相当額)	(120,216,890)
(売買損益相当額)	(△ 550,040,029)
分配準備積立金	24,796,490
繰越損益金	△ 179,542,847

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	120,216,890
(d) 分配準備積立金	25,271,445
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	145,488,335
(f) 分配金	474,955
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	145,013,380
(h) 受益権総口数	949,910,646口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	5 円

- 税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額（1万口当り3,846円）に基づいて行ないました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・ 普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・ 法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・ 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・ 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）フィナンシャルミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

運用報告書 第29期 (決算日 2016年8月17日)

(計算期間 2015年8月18日～2016年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの第29期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
運用方法	①原則として、日経平均株価に採用されている全銘柄に等株数投資を行ない、投資成果を日経平均株価の動きに連動させることをめざします。 ②ただし、投資対象とする企業の財務状況等を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。
株式組入制限	無制限

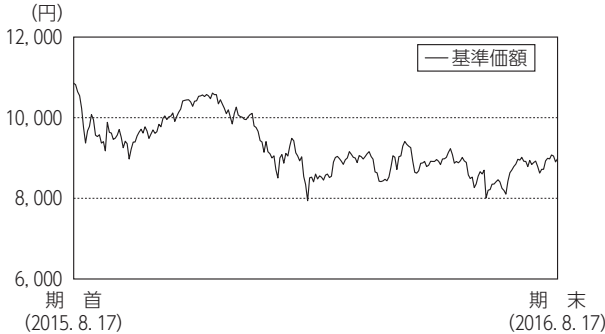
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,854円 期末：8,983円 騰落率：△17.2%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なったため、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを受けて下落しました。2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで株価は上昇しました。12月以降は、ECBの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびECBの金融緩和などにより株価も反発しましたが、3月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でのEU（欧州連合）離脱支持多数を受け株価も下落しましたが、7月に入ると、国内の経済対策や追加金融緩和策への期待から上昇しました。8月以降は、日銀の追加緩和策への失望、欧州金融株安、円高、および政策出尽くし感などから一時的に下落したものの、その後買い戻しが入り日銀の金融政策決定会合前の水準まで回復して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△18.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△17.2%となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークと乖離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率と日経平均株価の騰落率との差異、先物取引の影響等のコストがかい離の要因として挙げられます。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首)2015年8月17日	10,854	—	20,620.26	—	97.6	2.3
8月末	9,948	△8.3	18,890.48	△8.4	98.0	2.0
9月末	9,218	△15.1	17,388.15	△15.7	97.8	2.2
10月末	10,117	△6.8	19,083.10	△7.5	98.5	1.5
11月末	10,471	△3.5	19,747.47	△4.2	99.2	0.8
12月末	10,106	△6.9	19,033.71	△7.7	97.9	2.0
2016年1月末	9,304	△14.3	17,518.30	△15.0	98.3	1.6
2月末	8,516	△21.5	16,026.76	△22.3	98.6	1.4
3月末	8,972	△17.3	16,758.67	△18.7	98.3	1.6
4月末	8,923	△17.8	16,666.05	△19.2	98.8	1.2
5月末	9,231	△15.0	17,234.98	△16.4	99.1	0.9
6月末	8,355	△23.0	15,575.92	△24.5	97.1	2.9
7月末	8,889	△18.1	16,569.27	△19.6	97.8	2.2
(期末)2016年8月17日	8,983	△17.2	16,745.64	△18.8	98.1	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《今後の運用方針》

日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 67 (△ 156.6)	千円 120,389 (—)	千株 520.3	千円 935,328

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 2,436	百万円 2,559	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2015年8月18日から2016年8月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ヤマハ発動機	千株 44	千円 77,352	円 1,758	ファーストリテイリング	千株 2	千円 72,698	円 36,349
ディー・エヌ・エー	13.8	30,619	2,218	ファナック	2	37,074	18,537
長谷工コーポレーション	9.2	12,418	1,349	ソフトバンクグループ	6	36,422	6,070
				KDD I	12	36,218	3,018
				京セラ	4	21,717	5,429
				ダイキン工業	2	17,357	8,678
				テルモ	4	16,719	4,179
				セコム	2	16,410	8,205
				日東紡績	46	16,406	356
				アステラス製薬	10	15,689	1,568

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)																				
日本水産	46	44	22,440				三井化学	46	44	19,932			住友電工	46	44	62,150				
マルハニチロ	4.6	4.4	11,246				三菱ケミカル HLDGS	23	22	12,557			フジクラ	46	44	24,376				
鉱業 (0.1%)							宇部興産	46	44	7,700			金属製品 (0.5%)							
国際石油開発帝石	18.4	17.6	15,692				日本化薬	46	44	47,740			SUMCO	4.6	4.4	3,471				
建設業 (2.8%)							花王	46	44	235,576			東洋製罐グループHD	46	44	84,040				
コムシホールディングス	46	44	81,796				富士フィルム HLDGS	46	44	165,748			機械 (5.1%)							
大成建設	46	44	34,584				資生堂	46	44	115,236			日本製鋼所	46	44	21,868				
大林組	46	44	41,272				日東電工	46	44	313,192			オクマ	46	44	33,132				
清水建設	46	44	41,800				医薬品 (7.7%)					アマダホールディングス	46	44	47,168					
長谷工コーポレーション	—	8.8	8,650				協和発酵キリン	46	44	68,508			小松製作所	46	44	101,332				
鹿島建設	46	44	31,416				武田薬品	46	44	206,360			住友重機械	46	44	22,616				
大和ハウス	46	44	116,248				アステラス製薬	230	220	357,610			日立建機	46	44	84,700				
積水ハウス	46	44	71,434				大日本住友製薬	46	44	78,628			クボタ	46	44	65,780				
日揮	46	44	67,100				塩野義製薬	46	44	216,260			荏原製作所	46	44	23,760				
千代田化工建	46	44	32,516				中外製薬	46	44	152,900			ダイキン工業	46	44	405,944				
食料品 (5.3%)							エーザイ	46	44	266,552			日本精工	46	44	44,000				
日清製粉G本社	46	44	69,652				第一三共	46	44	105,534			NTN	46	44	15,840				
明治ホールディングス	4.6	8.8	84,392				石油・石炭製品 (0.3%)					ジェイテクト	46	44	67,056					
日本ハム	46	44	102,344				昭和シエル石油	46	44	38,720			日立造船	9.2	8.8	4,584				
サッポロホールディングス	46	8.8	22,387				JXホールディングス	46	44	17,155			三菱重工	46	44	19,368				
アサヒグループホールディング	46	44	146,080				ゴム製品 (1.0%)					IHI	46	44	12,980					
キリンHD	46	44	74,426				横浜ゴム	23	22	34,936			電気機器 (16.7%)							
宝ホールディングス	46	44	38,500				ブリヂストン	46	44	147,840			日清紡ホールディングス	—	44	44,836				
キッコーマン	46	44	144,320				ガラス・土石製品 (1.5%)					コニカミノルタ	46	44	40,084					
味の素	46	44	106,128				日東紡績	46	—	—		ミネベア	46	44	39,204					
ニチレイ	46	44	43,428				旭硝子	46	44	27,412			日立	46	44	21,564				
日本たばこ産業	46	44	174,636				日本板硝子	46	44	3,564			東芝	46	44	12,980				
繊維製品 (0.4%)							日本電気硝子	69	66	31,350			三菱電機	46	44	58,036				
東洋紡	46	44	7,392				住友大阪セメント	46	44	20,856			富士電機	46	44	20,108				
ユニチカ	46	44	2,508				太平洋セメント	46	44	12,628			安川電機	46	44	63,228				
日清紡ホールディングス	46	—	—				東海カーボン	46	44	11,044			明電舎	46	44	13,816				
帝人	46	44	16,236				TOYO	46	22	84,590			ジーエス・ユアサコーポ	46	44	17,732				
東レ	46	44	43,111				日本碍子	46	44	99,572			日本電気	46	44	11,396				
パルプ・紙 (0.3%)							鉄鋼 (0.2%)						富士通	46	44	20,724				
王子ホールディングス	46	44	17,468				新日鐵住金	46	4.4	9,108			沖電気	46	44	6,160				
日本製紙	4.6	4.4	7,827				神戸製鋼所	46	44	3,916			パナソニック	46	44	45,188				
北越紀州製紙	46	44	29,084				JFEホールディングス	4.6	4.4	6,421			シャープ	46	—	—				
化学 (8.3%)							日新製鋼	4.6	4.4	5,552			ソニー	46	44	143,132				
クラレ	46	44	61,644				大太平洋金属	46	44	12,276			TDK	46	44	308,440				
旭化成	46	44	37,166				非鉄金属 (1.2%)						ミツミ電機	46	44	24,772				
昭和電工	46	4.4	4,756				日本軽金属HD	46	44	9,724			アルプス電気	46	44	99,836				
住友化学	46	44	18,832				三井金属	46	44	8,976			パイオニア	46	44	10,296				
日産化学	46	44	134,200				東邦亜鉛	46	44	13,552			横河電機	46	44	59,004				
日本曹達	46	44	21,296				三菱マテリアル	46	44	12,056			アドバンテス	92	88	124,696				
東ソー	46	44	26,268				住友鉱山	46	44	57,354			カシオ	46	44	62,832				
トクヤマ	46	44	15,620				DOWAホールディングス	46	44	28,468			ファナック	46	44	762,300				
デンカ	46	44	18,172				古河機金	46	44	7,348			京セラ	92	88	435,952				
信越化学	46	44	315,436				古河電工	46	44	11,396			太陽誘電	46	44	41,624				

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
SCREENホールディングス	46	44	48,884	44	倉庫・運輸関連業 (0.4%)					SONY FH	9.2	8.8	13,032	
キャノン	69	66	192,588		三菱倉庫	46	44	69,300		第一生命	4.6	4.4	6,124	
リコー	46	44	41,228		情報・通信業 (12.7%)					東京海上HD	23	22	85,470	
東京エレクトロン	46	44	386,364		ヤフー	18.4	17.6	7,673		T&Dホールディングス	9.2	8.8	9,996	
輸送用機器 (6.7%)					トレンドマイクロ	46	44	164,340		その他金融業 (0.4%)				
デンソー	46	44	179,300		スカパー JSAETHD	4.6	4.4	2,010		クレディセゾン	46	44	76,164	
三井造船	46	44	6,292		日本電信電話	9.2	8.8	42,521		不動産業 (1.9%)				
川崎重工業	46	44	13,156		KDDI	276	264	855,624		東急不動産HD	46	44	25,344	
日産自動車	46	44	43,401		NTTドコモ	4.6	4.4	11,895		三井不動産	46	44	96,888	
いすゞ自動車	23	22	27,170		東宝	4.6	4.4	12,984		三菱地所	46	44	85,866	
トヨタ自動車	46	44	264,264		NTTデータ	46	44	236,720		平和不動産	9.2	—	—	
日野自動車	46	44	46,860		コナミホールディングス	46	44	163,460		東京建物	23	22	27,192	
三菱自動車工業	4.6	4.4	2,068		ソフトバンクグループ	138	132	893,244		住友不動産	46	44	122,188	
マツダ	9.2	8.8	13,816		卸売業 (2.0%)					サービス業 (3.4%)				
本田技研	92	88	266,464		双日	4.6	4.4	1,060		ディー・エヌ・エー	—	13.2	38,161	
スズキ	46	44	143,088		伊藤忠	46	44	53,152		電通	46	44	237,600	
富士重工業	46	44	168,916		丸紅	46	44	21,854		東京ドーム	46	22	20,174	
ヤマハ発動機	—	44	83,688		豊田通商	46	44	99,616		セコム	46	44	340,164	
精密機器 (3.3%)					三井物産	46	44	57,156						
テルモ	92	88	376,640		住友商事	46	44	47,058						
ニコン	46	44	65,032		三菱商事	46	44	91,212						
オリンパス	46	44	149,380		小売業 (11.1%)									
シチズンホールディングス	46	44	23,540		J.フロントリテイリング	23	22	28,534						
その他製品 (1.2%)					三越伊勢丹HD	46	44	45,144						
凸版印刷	46	44	39,380		セブン&アイ・HLDS	46	44	193,028						
大日本印刷	46	44	44,880		高島屋	46	44	35,156						
ヤマハ	46	44	142,340		丸井グループ	46	44	60,104						
電気・ガス業 (0.3%)					イオン	46	44	62,898						
東京電力HD	4.6	4.4	1,584		ユニーグループ・HD	46	44	46,420						
中部電力	4.6	4.4	5,812		ファーストリテイリング	46	44	1,626,680						
関西電力	4.6	4.4	3,834		銀行業 (1.0%)									
東京瓦斯	46	44	19,184		コンソルディア・フィナンシャル	—	44	22,030						
大阪瓦斯	46	44	17,890		新生銀行	46	44	6,732						
陸運業 (2.5%)					あおぞら銀行	46	44	15,708						
東武鉄道	46	44	22,308		三菱UFJフィナンシャルG	46	44	23,579						
東京急行	46	44	34,540		リそなホールディングス	4.6	4.4	1,965						
小田急電鉄	46	44	47,388		三井住友トラストHD	46	44	15,554						
京王電鉄	46	44	38,764		三井住友フィナンシャルG	4.6	4.4	15,127						
京成電鉄	46	44	54,912		千葉銀行	46	44	25,168						
東日本旅客鉄道	4.6	4.4	38,337		横浜銀行	46	—	—						
西日本旅客鉄道	4.6	4.4	25,718		ふくおかフィナンシャルG	46	44	18,392						
東海旅客鉄道	4.6	4.4	75,262		静岡銀行	46	44	33,704						
日本通運	46	44	21,340		みずほフィナンシャルG	46	44	7,396						
ヤマトホールディングス	46	44	105,622		証券・商品先物取引業 (0.5%)									
海運業 (0.2%)					大和証券G本社	46	44	25,863						
日本郵船	46	44	7,788		野村ホールディングス	46	44	20,292						
商船三井	46	44	9,592		松井証券	46	44	41,360						
川崎汽船	46	44	11,220		保険業 (1.0%)									
空運業 (0.1%)					損保ジャパン興亜HD	11.5	11	35,992						
ANAホールディングス	46	44	11,990		MS&AD	13.8	13.2	37,976						

銘柄		期首	当期末
		株数	千株
株数、金額	9,777.3	9,167.4	18,859,344
銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	351	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	18,859,344 千円	98.1 %
コール・ローン等、その他	373,214	1.9
投資信託財産総額	19,232,558	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年8月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,320,696,733円
コール・ローン等	343,110,913
株式 (評価額)	18,859,344,240
未収入金	3,593,580
未取配当金	26,510,000
差入委託証拠金	88,138,000
(B) 負債	88,484,000
差入委託証拠金代用有価証券	88,484,000
(C) 純資産総額 (A - B)	19,232,212,733
元本	21,410,226,933
次期繰越損益金	△ 2,178,014,200
(D) 受益権総口数	21,410,226,933口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,983円

* 期首における元本額は22,798,765,231円、当期中における追加設定元本額は24,838,653円、同解約元本額は1,413,376,951円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ20,944,562,744円、ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ262,833,823円、ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ202,830,366円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,983円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,178,014,200円です。

■損益の状況

当期 自2015年8月18日 至2016年8月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	378,418,089円
受取配当金	377,787,290
受取利息	92,295
その他収益金	587,461
支払利息	△ 48,957
(B) 有価証券売買損益	△ 4,487,668,018
売買益	404,003,028
売買損	△ 4,891,671,046
(C) 先物取引等損益	△ 82,513,116
取引益	40,520,766
取引損	△ 123,033,882
(D) その他費用	△ 274
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 4,191,763,319
(F) 前期繰越損益金	1,946,210,821
(G) 解約差損益金	69,376,951
(H) 追加信託差損益金	△ 1,838,653
(I) 合計 (E + F + G + H)	△ 2,178,014,200
次期繰越損益金 (I)	△ 2,178,014,200

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。